

様式4の1

第1 事業計画  
1 個別事業計画一覧表

平成30年4月9日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考		
安定供給体制の 整備推進	間伐材生産			間伐材生産	192ha	67,315	67,315	350千円/ha	
				関連条件整備活動	8414m	16,828	16,828		
				うち森林作業道整備					
								8414m	16,828
	合計				192ha	84,143	84,143		
	資源高度利用 型施業		松阪市	松阪飯南森林組合	資源高度利用型施業	5ha	7,601	7,601	664千円/ha
					関連条件整備活動	950m	1,900	1,900	
					うち森林作業道整備	950m	1,900	1,900	
					合計				5ha
	路網整備				林業専用道(規格相当)				
					森林作業道				
					航空レーザ計測				
					合計				
	※指導等事業費								
総計				197ha	93,644	93,644			

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha, m)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進	■■■■	■■■■■■■■■■	40ha	1,520	760	H30実施、交付金
		■■■	■■■■■■■■■■	580ha	6,140	3,070	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	100ha	3,800	1,900	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	80ha	3,040	1,520	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	80ha	640	320	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	100ha	800	400	H30実施、交付金
	合計				15,940	7,970	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化	■■■■	■■■■■■■■■■	100ha、40000m	2,250	2,250	H30実施、交付金
		■■■	■■■■■■■■■■	580ha、382800m	26,100	13,050	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	200ha、30000m	9,000	4,500	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	30ha、7800m	675	675	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	100ha、26000m	2,250	2,250	H30実施、交付金
		■■■■	■■■■■■■■■■	200ha、80000m	9,000	4,500	H30実施、交付金
	合計				49,275	27,225	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた条件 整備						
	合計						
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 意向調査の準備推進	三重県内		2053.875ha	16,431	16,431	H30実施、交付金
	合計				16,431	16,431	交付金
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 推進事務						
	合計						
総計				81,646	51,626	交付金	

- (注)
- 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の事業実施主体については、事業構想の3に添付される一覧に記載された都道府県が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業主体を記載すること。
  - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」及び「路網整備」の各欄については、事業構想の6に添付される位置図に記載された生産基盤強化区域内において実施する事業について記載すること。
  - 「実施市町村」は、事業主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
  - 「事業量」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、資源高度利用型施業、路網整備については、3事業の総計を「総計」欄に記載すること。
  - 「間伐材生産」、「資源高度利用型施業」は、定額の単価を備考欄に記載すること。
- \* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標(全体指標)

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度	数値	単位	年度	
安定供給体制の整備推進	コンテナ苗生産基盤施設等整備	コンテナ苗の生産量(増加量)	本事業による施設整備により増加する生産量を見込み、目標を設定。	30	千本	H30	350	千本	H35	増加量:320千本
木材利用及び木材産業体制等の整備推進	木造公共建築物等の整備	地域材利用量	合板等の新たな原木需要等による地域材利用量の増加を見込み、目標を設定。	310	千m <sup>3</sup>	H30	464	千m <sup>3</sup>	H35	増加量:154千m <sup>3</sup> 増加率:50%
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率	都道府県全体の低層公共建築物の木造率は、全国値を目指す目標とする。	26.6	%	H30	26.9	%	H35	
		都道府県全体の低層公共建築物の木造率の伸び率	都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率	6.2	%	H30	7.4	%	H35	
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率	都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率は、現状地が基準値から下がってしまっている状況のため、基準値の水準まで回復することを目標とする。	12.6	%	H30	14.3	%	H35	
		都道府県及び市町村が整備する低層公共建築物の木造率の伸び率		-11.6	%	H30	0.0	%	H35	
自立的林業経営活動の推進	自立的経営活動推進									
山地防災情報の周知	山村地域の防災・減災対策									
森林資源の保護	森林資源保護の推進									
	森林環境保全の推進									
林業担い手等の育成確保	担い手確保・育成対策									
	林業経営基盤強化対策									
	林業労働災害撲滅プロジェクト	災害発件数(減少率)	他の産業に比較して、労働災害の発生率が高いことから、1割の削減を目標とする。	50	件	H30	45	件	H31	
林業経営体の育成	林業経営体育成対策(林業機械リース支援)									

(注)

1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。

2 全体指標については、別表に定める事項を記載することとする。ただし、目標「森林資源の保護」における全体指標については、別表を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。

\* 行については、適宜加除のこと。



(注)

- 1 メニュー及び個別指標については、別表に定める事項を記載することとし、各個別指標ごとに定める( )書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
  - 2 事業種目については、林業成長産業化総合対策補助金等交付要綱(平成30年3月30日付け29林政経第893号農林水産事務次官依命通知(以下「交付要綱」という。))別表3のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、交付要綱別表3のⅠ及びⅡの工種又は施設区分①～④(必要に応じて具体名を併せて記載。)及び数量を記載すること。
  - 3 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
  - 4 事業実施主体欄には、林業・木材産業成長産業化促進対策交付金実施要領(平成30年3月30日付け29林政経第349号林野庁長官通知)別表1の事業実施主体欄の各事業実施主体ごとの番号①～⑯を事業実施主体名の前に記載のこと。
  - 5 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を( )書きで記載すること。
  - 6 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、各目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
  - 7 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
  - 8 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
  - 9 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
  - 10 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考欄に「融資該当有」と記載すること。
  - 11 その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと)
    - (1) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、年間5万本以上生産の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標量を記入。
    - (2) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
    - (3) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名
    - (4) 木造公共建築物等の整備のうち、公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律に即した市町村方針に基づく取組については方針名
    - (5) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想に基づく取組については、バイオマスタウン構想又はバイオマス産業都市構想の名称及び公表年月日を、木質バイオマス(「発電利用に供する木質バイオマスの証明のためのガイドライン」について(平成24年6月18日付け24林政令第37号林野庁長官通知)に定める「間伐材等由来の木質バイオマス」又は「一般木質バイオマス」(ただし、地域の森林由来のものに限る。)の利用量が燃料の8割以上となる取組については、「主に未利用材を利用」)
    - (6) 施設の貸付を行うものにあつては、貸付を受ける(計画している)事業体名を備考欄に記入する。
    - (7) 加算指標がある場合は、「加算指標あり:〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
  - 12 別表1のⅠの2の「9 林業機械リース支援」の(2)細則の③の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産の計画数量を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
- \* 行については、適宜加除のこと。

(2) 森林整備・林業等振興推進交付金

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考
自立的林業経営活動の 推進			計			
合計						
山地防災情報の周知			計			
合計						
森林資源の保護			計			
合計						
林業担い手等の育成確保	林業労働災害撲滅プロジェクト	2. 労働安全管理体制の整備 ・安全衛生指導員の養成 ・巡回指導 3. 振動障害予防対策 ・特殊健康診断の実施		762	381	(事業費内訳) 安全衛生指導員の養成 42千円 巡回指導 720千円 特殊健康診断手数料 107千円
				107	53	
			計	869	434	
合計				869	434	
林業経営体の育成			計			
合計						
総計						
うち地域提案						

(注)

- 1 メニューについては、別表に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、林業成長産業化総合対策実施要綱(平成30年3月30日付け29林政第892号農林水産事務次官依命通知)別表1のIの1のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記入することとし、備考欄に地域提案である旨記載すること。
- 4 事業実施主体ごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
- 5 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
- 6 実施地域及び項目ごとの積算基礎(実施数量、事業費の内訳)を備考欄に記載すること。
- 7 「林業経営体の育成」の事業実施主体欄は、都道府県名を記載すること。

\* 行については、適宜加除のこと。

様式5

事前点検シート

計画主体名	三重県		
実施年度	平成 30 年度	総事業費	485,017 千円
		(うち交付金)	261,609 千円)

1 計画全体について

	項 目	チェック欄	備考欄
(1)	森林・林業基本計画、全国森林計画、地域森林計画、林業労働力の確保の促進に関する基本計画、木材安定供給確保事業に関する計画等をはじめ、その他各種関連制度・施策との連携、配慮、調和等が図られているか。	○	左記の計画に加え、県の総合計画、三重の森林づくり基本計画と連携している。
(2)	事業実施関係者のみならず、関連部局、地域住民等との合意形成・連携・調整が図られているか。	○	地元市町や森林組合等と連携している。
(3)	計画主体、事業実施主体及び関係者で協議会を設置するなど、事業の推進体制は確立されているか。	○	県と市町が連携をとり、事業体を指導することとしている。
(4)	事業計画を公表することとしているか。	○	三重県総合計画及び各事務事業の評価を行う事務事業評価表を作成し、県HPで公開している。
(5)	事後の評価結果について公表することとしているか。	○	事業の評価を公表している。
(6)	目標値については、都道府県における各種計画の目標数値との整合が図られており、かつ、情勢の変化や前年度の施策の効果の評価を踏まえて算定し、関係者の合意が得られたものであるか。(※1)	○	県の総合計画、三重の森林づくり基本計画と調整が図られており。市町などの地元関係者との合意形成が図られている。
(7)	前年度までの計画と同一の目標値を掲げている場合、本計画の目標値は、前年度までの計画の目標値を上回っているか。(上回っていない場合、その理由が整理されているか。)(※2)	-	
(8)	事前点検シートに掲げる項目について、判断根拠となる書類を保存しているか。	○	
(9)	他省補助金との重複はないか。	○	

(注)

- 1 チェック欄には、該当する項目を満たしていることを確認し「○」を、該当ナシの場合は「-」を記入すること。(必要に応じて名称等を記入。)
- 2 (※1) : どのような手段により、どのような者と合意形成を図ったか備考欄に記載のこと。(別様可。)
- 3 (※2) : 都道府県が作成する計画等の目標数値を適用しない場合、現状値及び目標値設定の根拠(理由)を備考欄に記載のこと。(別様可。)





様式6  
 交付金チェックリスト  
 (森林整備・林業等振興推進交付金)

<共通> (林業担い手等の育成確保)

評価内容	
<b>1 効率性の向上</b>	
<b>(1) 合意形成・協議・手続の改善</b>	
関係部局とも調整し、協議・手続の迅速化・簡素化を図っているか。	
<input checked="" type="radio"/> ① 関係部局との調整が既に終了している。 <input type="radio"/> ② 現在、関係部局と調整している、又は調整が必要な事案はない。 <input type="radio"/> ③ 関係部局と調整していない。	
<具体的な取組内容> ・主な調整内容 自部局で完結するため、関係部局と調整の必要がない。  ・関係部局 ・調整終了時期(②の場合は見込み時期)	
<b>(2) 事業の重点化・集中化</b>	
<b>ア 実施主体の事業について評価を実施しているか。</b>	
<input checked="" type="radio"/> ① チェックリスト等を用いて既に評価を実施している。 <input type="radio"/> ② 今年度(事業実施年度)から評価を実施する。 <input type="radio"/> ③ 実施していない。	
<具体的な取組内容> ・主な評価内容、手法 事業マネジメントシートを作成し、事業評価を実施している。  ・今年度(事業実施年度)実施時期 例年4～5月	
<b>イ 事業の進捗状況について、時間管理を実施しているか。</b>	
<input checked="" type="radio"/> ① 定期的に実施主体から進捗状況等が報告される仕組みとなっている。 <input type="radio"/> ② 報告時期は設定していないが、実施主体から報告される仕組みとなっている。 <input type="radio"/> ③ 実施していない。	
<具体的な取組内容> ・主な仕組み 森林・林業経営課関係補助金等交付要領において進捗状況報告の提出期限等を規定している。  ・定期報告時期(①を選択した場合のみ) 10月15日	
<b>2 透明性の向上</b>	
事業計画、達成状況報告、評価結果及び改善措置を講じた場合の内容及びその進捗状況をどのような方法で公表しているか。	
<input checked="" type="radio"/> ① 関連資料について、ウェブサイト等で公開するとともに、情報公開窓口で閲覧を実施している。 <input type="radio"/> ② 情報公開窓口において閲覧のみ実施している。 <input type="radio"/> ③ 特に公開していない。	
<具体的な取組内容> ・公開対象資料 施策の評価を実施して成果レポートを作成し、県ホームページで公開している。  ・公開時期 7月頃 ・ウェブサイト等のURL(①を選択した場合のみ) <a href="http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/72846028238.htm">http://www.pref.mie.lg.jp/ZAISEI/HP/72846028238.htm</a>	

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<自立的林業経営活動の推進>

評価内容	
<b>1 効率性の向上</b>	
(1) 合意形成・協議・手続の改善	
	事業計画について、地域住民や関係機関等との合意形成が図られているか。
	① 定期的に地域住民や関係機関等との意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。
	② 必要に応じて地域住民や関係機関等との意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。
	③ 合意形成に関する確認を図っていない。
(2) 事業の重点化・集中化	
	事業の重点化を図っているか。
	① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。
	② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。
	③ 事業の重点化は図っていない。
<b>2 地域特性の重視</b>	
	事業計画について、将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を取り入れて計画を作成しているか。
	① 広く将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を吸い上げている。
	② 一部の将来的な林業経営の集約化に資する森林管理や資源利用等の取組を行う者の意見を吸い上げている。
	③ 対応していない。

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<山地災害情報の周知、森林資源の保護>

評価内容	
1 効率性の向上	
(1) 合意形成・協議・手続の改善	
事業計画について、住民等との合意形成が図られているか。	
① 広報誌等に加え、意見聴取の仕組みを設けて合意形成を図っている。	
② 広報誌等により周知を図っている。	
③ 合意形成を図っていない。	
<具体的な取組内容>	
・主な内容	
・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ)	
・広報誌名、ウェブサイトのURL	
・掲載時期	
(2) 事業の重点化・集中化	
事業の重点化を図っているか。	
① 例年よりも実施地区数(箇所数・実施主体数)の絞り込みを行っている、または、毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	
② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。	
③ 例年よりも実施数が拡大している、または、事業の重点化は図っていない。	
<具体的な取組内容>	
・主な絞り込み手法、観点(①を選択した場合のみ)、または、主な内容	
・国土強靱化地域計画に位置づけられている取組であるか	
・実施地区数(箇所数・実施主体数)の変化	
事業実施前年度: 地区(箇所・実施主体)	
事業実施年度: 地区(箇所・実施主体)	
2 地域特性の重視	
事業計画について、住民や民間事業者等の発想を取り入れて計画を作成しているか。	
① 公聴会の開催、公募等により広く住民等の意見を吸い上げている。	
② 一部の住民や民間事業者等に限り意見を吸い上げている	
③ 対応していない。	
<具体的な取組内容>	
・主な手法	
・公聴会実施時期(①を選択した場合のみ)	
・公聴会開催場所( " )	
・公募内容( " )	
・公募時期( " )	
・対象者(②を選択した場合のみ)	

(注)

- 1 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<林業担い手等の育成確保>

評価内容	
1	<p><b>効率性の向上</b></p> <p>(1) <b>合意形成・協議・手続の改善</b></p> <p>事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。</p> <p>① 定期的な協議会等意見を聴取する仕組みを設けて合意形成を図っている。</p> <p>② 必要に応じて関係機関等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。</p> <p>③ 合意形成に関する確認を行っていない。</p> <p>&lt;具体的な取組内容&gt;</p> <p>・主な内容 林業雇用改善推進会議等の機会を捉えて意見交換している。</p> <p>・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ)</p> <p>・関係機関名 三重県森林組合連合会、三重県木材協同組合連合会、三重労働局、(公財)三重県農林水産支援センター</p> <p>・実施時期 11月頃</p>
	<p>(2) <b>事業の重点化・集中化</b></p> <p>事業の重点化を図っているか。</p> <p>① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。</p> <p>② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。</p> <p>③ 事業の重点化は図っていない。</p> <p>&lt;具体的な取組内容&gt;</p> <p>・主な内容 林業担い手対策を県の総合計画(県民力ビジョン)や三重の森林づくり基本計画に位置付けて取り組んでいる。また、事業マネジメントシートを作成し、事業評価の仕組みを導入している。</p>
2	<p><b>地域特性の重視</b></p> <p>事業メニューの年間計画について、林業就業者や林業事業者の意見を取り入れて計画を作成しているか。</p> <p>① 広く林業就業者や林業事業者の意見を吸い上げている。</p> <p>② 一部の林業就業者や林業事業者に限り意見を吸い上げている。</p> <p>③ 対応していない。</p> <p>&lt;具体的な取組内容&gt;</p> <p>・主な内容 林業雇用改善推進会議の機会を捉えて意見交換しているほか、林業普及指導員などを通じて適宜、林業事業者や林業就業者の意見を吸い上げている。</p> <p>・実施時期 11月頃</p> <p>・対象者(②を選択した場合のみ)</p>

(注)

- 1 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- 2 ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 3 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。

<林業経営体の育成>

評価内容	
<b>1 効率性の向上</b>	
<b>(1) 合意形成・協議・手続の改善</b>	
事業計画について、関係機関等との合意形成が図られているか。	
① 定期的に地域の原木安定供給対策のための協議会等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。	
② 必要に応じて地域の原木安定供給対策のための協議会等から意見を聴取するなど合意形成を図っている。	
③ 合意形成に関する確認を行っていない。	
<具体的な取組内容>	
・主な内容	
・意見聴取の仕組み(①を選択した場合のみ)	
・関係機関名	
・実施時期	
<b>(2) 事業の重点化・集中化</b>	
事業の重点化を図っているか。	
① 毎年重点的に取り組む事項を明らかにするなど既に事業の重点化に取り組んでいる。	
② 今年度(事業実施年度)から事業の重点化に取り組む。	
③ 事業の重点化は図っていない。	
<具体的な取組内容>	
・主な内容	
<b>2 地域特性の重視</b>	
事業計画について、地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画するなど意見を取り入れて計画を作成しているか。	
① 地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画又は参画している者と連携して意見を吸い上げている。	
② 一部の地域の原木安定供給対策のための協議会等に参画又は参画している者に限り連携して意見を吸い上げている。	
③ 対応していない。	
<具体的な取組内容>	
・主な内容	
・実施時期	
・対象者(②を選択した場合のみ)	

(注)

- 各評価項目について、該当する①～③のうち該当する内容のいずれか一つに○印を付すること。
- ①又は②に○印を付した場合は、具体的な取組内容の欄を記入すること。
- 本表への記載事項については、必要に応じて調査を行うことがある。